



令和6年度認知症介護研究・研修仙台センター運営事業費による研究事業
「認知症介護に関するOn the Job Learning(OJL)システムの開発に関する研究」
認知症介護の学習動画を活用したコミュニケーション技術の習得

目的

昨今、介護人材不足等の影響を背景に事業所外への研修参加が困難な状況であり、ICT技術を活用したオンライン、携帯端末を利用した遠隔型、オンデマンド型学習など新たな教育方法が浸透している。認知症介護の技術は日常の介護実践からの学びが効果的であり、自らの学びを支援する学習システム（OJLシステム）が必要である。本事業では、**認知症介護の技法に関する動画を活用した自己学習を支援する人材育成システムの開発を目的としている。**

概要

主な事業内容

1. OJLシステムの構築（2024年7月～2025年3月）

①学習管理システム（LMS）の選定

・職場において職員が業務をしながら簡易に使用でき、学習管理状況が記録され、費用負担が少ない学習管理システムの選定を行った。

②OJL用システムの作製

・事務局にて昨年度の研究事業で作製した「興奮への対応」に関する学習用動画2編について、選定した学習管理システムの仕様に従い、動画を使用したOJLシステム試案を作製した。

2. 有識者合同ヒアリングの開催

・2025年3月6日（木）10時～12時において、zoomを使用し、5名の認知症介護専門家によって、認知症介護に関する学習用動画を使用したOJLシステム試案の妥当性と、職場内育成への活用方法を検討し、職場におけるOJLシステム案を提案した。

主な結果・成果

図1 学習用システムの例

1. 認知症介護に関するOJLシステム試案

①学習管理システム（LMS）の決定

・設計、動画視聴、操作、学習管理等の簡便さを考慮し、Trunk社の「Workschool」（<https://lp.work-school.com/lms>）を採用した。

②OJL用システムの構築

・LMSの設定仕様に従い、Step1では、解説無しの興奮への対応事例2編の学習動画を設定、Step2では、解説テロップ入り学習動画2編を設定、Step3では、学習項目3段階ごとの学習動画3編を設定、Step4では対応技術7編の学習動画(各20秒程度)を設定し、各Stepに従ってスマホ等の視聴用機材を使用し学習可能なシステムを作製した。



2. 有識者合同ヒアリングの検討内容

①主な検討内容

- ・教育動画はリアルで理解しやすく短く区切った構成が好評だが、表情や言葉遣いなどの表現には注釈で補足が必要。
- ・動画教材は集合研修の事後フォローや職場での復習用として積極的に活用できる。
- ・スマホやPCから簡単に視聴できるように、職員がアクセスしやすい環境の整備が重要である。
- ・自主的な視聴を促すには業務ルールや人事評価と連動させ、継続性を担保する仕組みが必要。
- ・人事考課やポイント制導入など、評価制度との具体的な連携を検討すべきである。

主な課題

- ・自発的な視聴を促すためのインセンティブや評価と連動したシステム構築が必要。
- ・認知症介護基礎研修やキャリア段位制度等との連携したしくみの開発。
- ・認知症介護実践者等研修へ活用する方略の検討。
- ・コンテンツの質・量を充実させるため、技術的な動画やシナリオをさらに開発する（環境支援方法、活動支援方法）。

成果物

○OJLシステム「認知症ケアの実技 1. 興奮している方との関わり」に関する学習システム



令和6年度認知症介護研究・研修仙台センター運営事業費による研究事業

認知症ケアの観点からみた虐待防止・身体拘束適正化に関する調査研究：令和6年度省令改正への地方自治体の対応状況

報酬改定後の自治体における虐待防止・身体拘束適正化の取組

目的

令和6年度 介護報酬改定・基準省令改正

「高齢者虐待防止措置未実施減算」の創設

虐待防止のための委員会や研修等の取組をしていない場合の介護報酬減算

「身体拘束廃止未実施減算」の短期入所系・多機能系サービスへの拡大

身体拘束適正化のための委員会や研修等の取組をしていない場合の介護報酬減算対象を、これまでの入所系から拡大

在宅系サービスへの身体拘束を原則禁止する規定の導入

在宅サービスでも、身体拘束の原則禁止（緊急やむを得ない場合の記録義務）が明文化

市町村・都道府県の研修・指導・情報提供や実態把握等の実施状況を調査

在宅系サービスへの対応状況も確認

概要

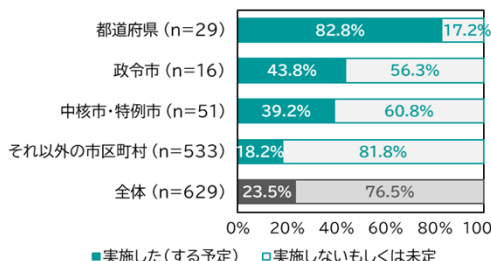
方法

- 対象：全国の市町村（特別区含む）・都道府県の介護保険（指導）担当部署（1,741市町村＋47都道府県）
- 方法：自記式郵送調査（2024年8月～9月実施）
- 調査項目：自治体の基礎情報、令和6年度における、高齢者虐待防止・身体拘束適正化に向けた、自治体による研修会・集団指導・資料配布の実施状況、施設・事業所等の状況把握方法等（ほか、令和5年度からの状況を尋ねる科研費による調査と併せて実施）

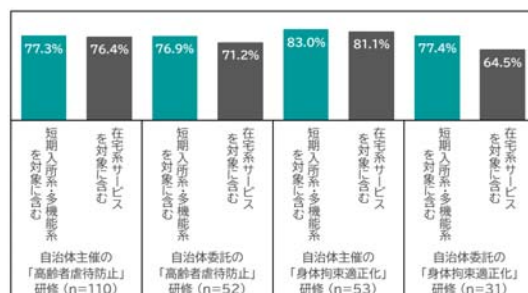
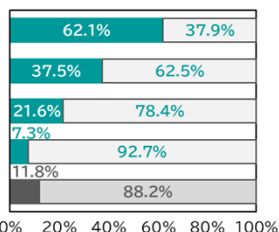
主な結果（全体の回答率：37.4%、有効回答率：35.2%）

- 自治体の主催もしくは委託による「研修」の実施率は、都道府県＞政令市＞中核市・特例市＞他市町村
- 市町村における研修が実施されている場合でも、令和6年度新たに減算や原則禁止の対象となった、「短期入所系・多機能系」や「在宅系」サービスを対象に含めていないケースが2～3割程度存在

（自治体主催もしくは委託） 高齢者虐待防止

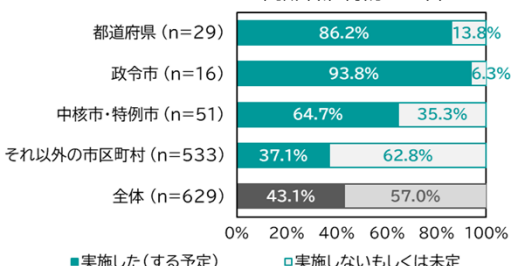


身体拘束適正化

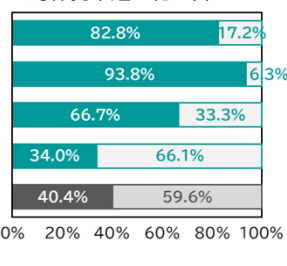


- 高齢者虐待防止、身体拘束適正化に関する内容を含む「集団指導」の実施率は、政令市＞都道府県＞中核市・特例市＞他市町村

高齢者虐待防止を含む



身体拘束適正化を含む



今後の課題

- 全体的な取組実施率の底上げ、もしくは代替策の検討・提案
- 規模が大きい市町村における集団指導のあり方の検討
- 自治体における研修・指導・情報提供や実態把握等の詳細把握と、内容・方法等の提案



令和6年度認知症介護研究・研修仙台センター運営事業費による研究事業
「認知症の本人と家族介護者における栄養・食事状況に関連する社会的要因の研究」

社会的なつながりが家族介護者における低栄養予防の鍵

目的

- ・家族介護者は介護により**低栄養に陥りやすい**¹⁾
- ・とくに**家族介護者が高齢者**である場合に、健康へのネガティブな影響を受けやすい²⁾
- ・しかしこれまでに、高齢介護者の栄養・食事状況の実態や関連要因は十分に分かっていない。

低栄養
リスク



本研究では、
高齢介護者における不良な栄養・
食事状況に関連する社会的要因
を明らかにすることを目的とした。

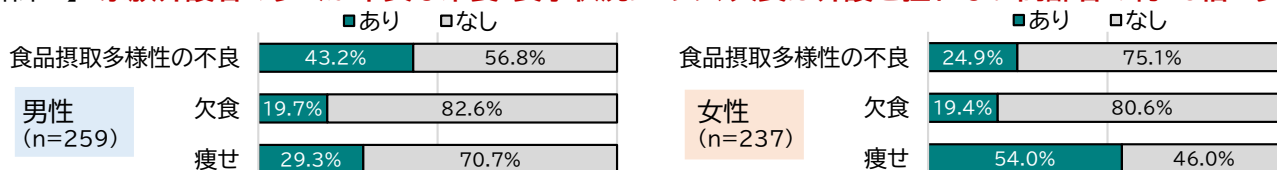
概要

方法

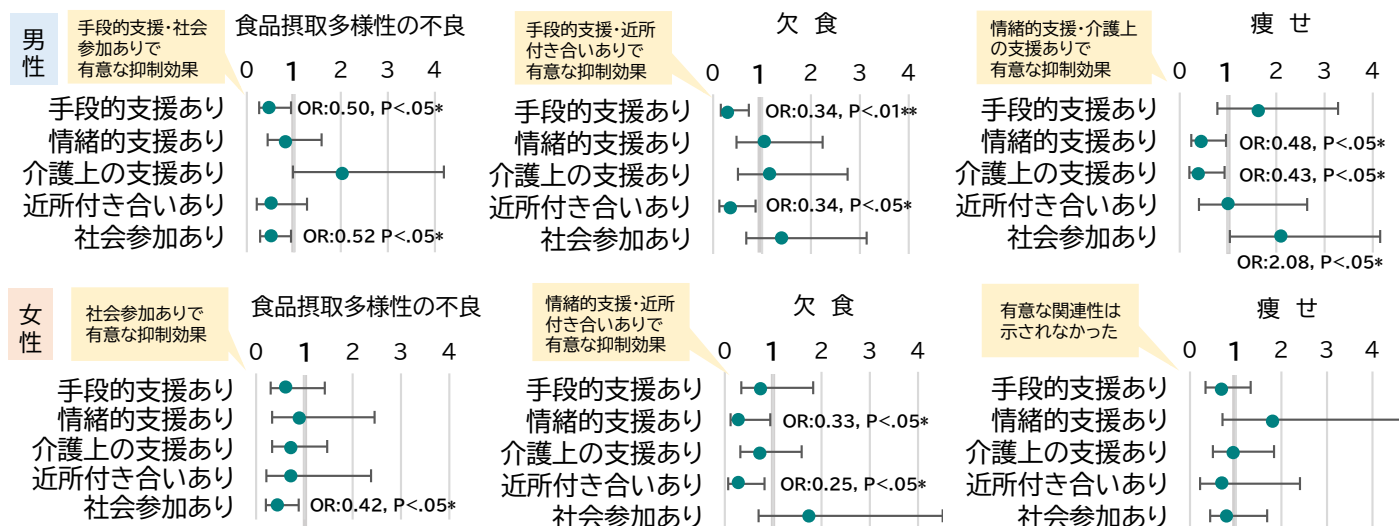
- 対象：株式会社クロスマーケティング社のモニター登録者で①65歳以上、②要支援1以上の同居家族（65歳以上）の介護を主に担当、③自身が認知症や精神疾患に罹患していない 496名
- 方法：ウェブによるアンケート調査（2024年6月実施）
- 調査項目：食品摂取多様性の不良^{3,4)}（＜4点）、欠食（1日3食未満）、痩せ（BMI＜21.5）、社会関係（社会参加、近所付き合い、ソーシャル・サポート）、年齢、性別、経済状況、持病、介護負担感、サービス利用

主な結果

【結果1】家族介護者の多くが不良な栄養・食事状況にあり、欠食は介護を担わない高齢者の約10倍⁵⁾多い



【結果2】社会的ネットワークと社会的支援は、不良な栄養・食事状況の抑制に有用



※年齢、経済状況、持病、介護負担感、サービス利用を調整変数とした二項ロジックモデル回帰分析を実施。
グラフ上の●マークはオッズ比(OR)、―は95%信頼区間(Referenceは各変数の「なし」)。OR1未満で、不良な栄養・食事状況と負の関連(抑制効果)を示す。

成果物

- ・森下久美、高齢介護者の不良な栄養・食事状況を抑制する社会的ネットワークと支援。老年社会科学, 46(4): 338-348, 2025.
- ・Kumi Morishita-Suzuki, Dietary Challenges Among Older Men Caregivers: Implications for Health Interventions, Health Care Science: 1-3, 2025.

引用文献

- 1) Snyder SA, et al. (2020); 2) Correia F, et al. (2023); 3) 熊谷ら, (2003); 4) Yokoyama Y, et al. (2017); 5) 厚生労働省, 令和元年国民健康・栄養調査報告 (2020).



令和6年度認知症介護研究・研修仙台センター運営事業費による研究事業
「認知症の本人と家族介護者の社会参加の選択に関する研究」

認知症の本人と家族の社会参加のあり方の検討と実践

目的

- ・認知症を有する高齢者(以下、認知症の本人)は、健常な高齢者に比べ**社会参加機会が顕著に減少しやすい¹⁾**
- ・その背景には、認知症の本人の身体的自立度の低下や、家族が社会参加を望まない状況等がある²⁾

本研究では、認知症の本人と家族のwell-beingに寄与する社会参加のあり方を検討するために、オープンデータを用いた基礎的検討と一体的支援プログラムへの参与観察を行った。

概要

1. オープンデータを用いた検討

方法

- 目的: 認知症・MCI(Mild Cognitive Impairment)の本人における対面・非対面の友人交流と幸福感との関連性の検証。
- 対象: 米国Health and Retirement Study 2014に回答した50歳以上。
- 調査項目: 認知機能、対面の友人交流(月1回以上/未満)、非対面(メール、電話、手紙、SNS)の友人交流(月1回以上/未満)、幸福感等

主な結果

- 友人交流の実施率は、MCIの本人で、対面63.1%、非対面69.8%
認知症の本人で、対面61.1%、非対面69.2%
- 対面での友人交流は、IADLや抑うつ、ソーシャルキャピタル(地域住民は助けてくれるか、信用できるか等)を調整したモデルでは、幸福感との正の関連性が消失した。
- 一方非対面の友人交流では、全ての調整変数を投入後も、幸福感と有意な正の関連が認められた。



対面の友人交流と幸福感の関連性は、本人の健康度やソーシャルキャピタルの影響を受けるが、**非対面の友人交流**は、それらの影響を考慮した上でも、**幸福感を高める**可能性が示唆された。

今後、認知機能低下が認められる高齢者における**非対面の手法を用いた社会参加機会の促進**を検討する意義があると考えられた。



成果物

・ Kumi Morishita-Suzuki. Social Engagement and Happiness in Older Adults With and Without Cognitive Impairment. Journal of Applied Gerontology: 1-9, 2025.

2. 一体的支援プログラムへの参与観察

認知症の本人と家族が集い、事前ミーティング(当日の活動を相談)、参加者の希望をもとに活動を実施、事後ミーティング(振り返り)の流れで進行するプログラム³⁾。

方法

- 目的: 認知症の本人と家族のwell-beingに寄与する一体的支援プログラムの要素を検討する。
- 調査: 宮城県A市の認知症疾患医療センター1カ所が新規開設した一体的支援プログラムへの参与観察を実施。



主な結果

図表. プログラムの実施状況

	主な活動内容	参加人数	スタッフ人数
第1回	自己紹介, 雑談(趣味, 好きな食べ物)	4家族9名	7名
第2回	会の名前を考える	4家族8名	7名
第3回	思い出の地の疑似旅行 (Google mapとYoutubeで検索しプロジェクトで映し, 思い出話)	3家族7名	6名
第4回	風船バレー, オリジナル紙飛行機の飛ばし合い	4家族8名	6名

- 運営者主導になりすぎないように、参加者に助けてもらうくらいの姿勢を共通認識としたことにより、回を重ねるごとに、参加者同士の懇親や、主体的な関わり(お客様感の軽減)が増えた。
- 今後は、参加者視点でのプログラムの評価手法を検討する予定である。

引用文献

1) Hackett RA, et al. (2019); 2) Caddell LS, et al. (2011); 3) 認知症介護研究・研修仙台センター(2022)

